



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 株式会社C&Fロジホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9099 URL <http://www.cflogi.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)武藤 彰宏 (TEL) 03-5291-8100  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	110,676	2.8	4,856	18.8	5,029	16.9	3,432	23.3
2019年3月期	107,612	3.3	4,088	6.3	4,301	8.0	2,782	6.8

(注) 包括利益 2020年3月期 3,151百万円( 13.8%) 2019年3月期 2,770百万円( 0.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	134.84	—	8.9	6.2	4.4
2019年3月期	109.14	—	7.7	5.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 82百万円 2019年3月期 62百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益が存在しないため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	82,119	40,497	48.5	1,564.71
2019年3月期	79,653	38,067	46.9	1,466.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 39,833百万円 2019年3月期 37,344百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,939	△6,003	△2,483	7,342
2019年3月期	7,766	△2,974	△3,543	5,897

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	534	19.2	1.5
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	560	16.3	1.5
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期配当金は未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、現時点では適正かつ合理的な算出が困難なため、状況が落ち着き、事業活動への影響確認が進み、業績予想の算出が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	25,690,766株	2019年3月期	25,690,766株
② 期末自己株式数	2020年3月期	233,591株	2019年3月期	233,555株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	25,457,197株	2019年3月期	25,496,459株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(当連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にあったものの、世界経済の減速の影響や、消費税増税による消費者マインドの冷え込みにより、景気指数は低迷する状況で推移してまいりました。更に年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、景気の先行きは極めて不透明な状況となってまいりました。

当社グループが主軸をおく低温食品物流業界におきましては、ライフスタイルの変化を背景として、冷凍・冷蔵食品の需要は引き続き堅調に推移しております。しかしながら、慢性的な人手不足に加え物流施設の不足感が一段と増す中、「食の安心と安全」を担保する高品質な物流サービスを維持するためのコストは引き続き増加しており、当社を取り巻く環境はより一層厳しくなっております。

このような環境の中、当社グループは2019年度からの3年間を対象とする第二次中期経営計画を策定し、「新たなインフラ整備と営業開発の推進」を基本方針として、当社グループにおけるTC事業、DC事業それぞれに新たなインフラ整備を進めてまいります。現在建設中の5つの新センターにつきましては、来期以降順次竣工を予定しており、それらの稼働による固定費の負担増加を想定しております。その対策といたしまして、自社車両による配送比率の引き上げをはじめとしたコスト構造の見直しや適正な料金収受の推進、従業員の定着率向上に向けた働きやすい職場環境づくりなどに取り組み、相応の進捗を実現してまいりました。ただし、本年2月以降は、新型コロナウイルス感染防止への対策として、政府から外出自粛の要請が出されたことにより、外食を中心とした業務用食品の荷動きが鈍化し、一方、家庭用の食品需要が急増するなど、外食から中食・内食へのシフトチェンジが劇的に進みました。社会的なインフラでもある食品のサプライチェーンの一翼を担う当社グループは、このような需給の急激な変化に対し、グループ力を結集し対処してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は110,676百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は4,856百万円(前年同期比18.8%増)、経常利益は5,029百万円(前年同期比16.9%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、3,432百万円(前年同期比23.3%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①TC事業(通過型センター事業)

新センターのフル稼働及び適正料金の収受等により、営業収益は72,708百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメント利益につきましては、労働力確保に伴う労務コストの増加等はあったものの、自社車両による配送比率の引き上げなどによる外注費の削減と配送の効率化により、4,591百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

#### ②DC事業(保管在庫型物流事業)

既存店所における共同配送等の取扱物量の増加及び適正料金の収受等により、営業収益は36,118百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

セグメント利益につきましては、取扱物量の増加や労務コンプライアンスの推進に伴う外注費及び労務費の増加はあったものの、倉庫荷役の適切な管理による効率化が進んだことにより4,269百万円(前年同期比18.0%増)となりました。

#### ③その他

警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等により営業収益は1,849百万円(前年同期比1.5%減)、セグメント利益は270百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,465百万円増加し、82,119百万円となりました。

主な増加は、「土地」3,162百万円、「現金及び預金」1,445百万円であり、主な減少は、「建物及び構築物(純額)」1,279百万円、「リース資産(純額)」676百万円によるものであります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、41,621百万円となりました。

主な増加は、「長期借入金」2,080百万円、「1年内返済予定の長期借入金」520百万円、「未払法人税等」438百万円であり、主な減少は、「短期借入金」2,600百万円によるものであります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,430百万円増加し、40,497百万円となりました。

主な増加は、「利益剰余金」2,872百万円であり、主な減少は、「その他有価証券評価差額金」356百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加し7,342百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた「資金」は、9,939百万円(前年同期 7,766百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」及び「減価償却費」等、資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された「資金」は、6,003百万円(前年同期 2,974百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」等、資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された「資金」は、2,483百万円(前年同期 3,543百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「リース債務の返済による支出」及び「配当金の支払額」等、資金の減少によるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループは、2019年4月より第二次中期経営計画（2019年度～2021年度）をスタートいたしました。当社グループが目指す『グローバルに変化する食品物流を担う低温を核とする総合物流情報企業の実現』に向けて、TC事業、DC事業の新たなインフラ整備を進め、それらのインフラを100%活用した営業開発を推進し、各々の得意分野を一体化した顧客サービスや物流品質の更なる向上を目指します。

基本戦略として、「インフラ整備による既存業務の効率化及び新規業務の獲得」、「顧客のニーズを先取りした提案型営業による収益拡大」、「新技術導入による業務効率化及び安定化」、「人材確保と活用」、「新たな成長ステージの確立」を確実に実行してまいります。

今後の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が世界規模で感染地域を拡大させ、終息時期の見通しが不透明である中、緊急事態宣言により先行きは非常に不透明な状況であります。このような状況の中、2021年3月期の連結業績見通しは、算出するための情報が不十分であり、現段階において合理的に算定することが困難なことから未定とさせていただきます。連結業績見通しの開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元策を経営の重要課題の一つとして認識し、1株当たりの年間配当金額22円00銭とした安定配当を基本とし、各期における業績等を勘案したうえで配当金額の上乗せを検討してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり22円00銭(中間配当11円00銭、期末配当11円00銭)を予定しております。

また、次期の年間配当予想につきましては、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,897	7,342
営業未収金	11,725	11,077
原材料及び貯蔵品	283	264
その他	1,258	1,350
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	19,158	20,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,494	41,669
減価償却累計額	△22,102	△23,557
建物及び構築物(純額)	19,391	18,111
機械装置及び運搬具	17,922	18,492
減価償却累計額	△13,493	△14,436
機械装置及び運搬具(純額)	4,428	4,055
土地	17,333	20,496
リース資産	16,633	16,096
減価償却累計額	△7,833	△7,971
リース資産(純額)	8,800	8,124
建設仮勘定	364	1,061
その他	660	757
減価償却累計額	△534	△577
その他(純額)	126	179
有形固定資産合計	50,445	52,028
無形固定資産	701	662
投資その他の資産		
投資有価証券	4,175	3,771
長期貸付金	101	97
繰延税金資産	2,616	3,058
その他	2,469	2,485
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,348	9,398
固定資産合計	60,495	62,089
資産合計	79,653	82,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,212	4,300
短期借入金	2,600	—
1年内返済予定の長期借入金	1,655	2,175
リース債務	1,833	1,777
未払法人税等	911	1,350
賞与引当金	1,717	2,046
役員賞与引当金	79	67
設備関係支払手形	140	208
その他	5,016	4,792
流動負債合計	18,168	16,719
固定負債		
長期借入金	6,388	8,468
リース債務	7,586	6,899
繰延税金負債	245	236
再評価に係る繰延税金負債	404	404
退職給付に係る負債	6,578	6,741
資産除去債務	1,787	1,741
その他	427	410
固定負債合計	23,418	24,901
負債合計	41,586	41,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	5,715	5,625
利益剰余金	27,531	30,403
自己株式	△288	△288
株主資本合計	36,957	39,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	863	506
土地再評価差額金	△267	△267
為替換算調整勘定	△46	△52
退職給付に係る調整累計額	△162	△93
その他の包括利益累計額合計	386	93
非支配株主持分	722	664
純資産合計	38,067	40,497
負債純資産合計	79,653	82,119

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	107,612	110,676
営業原価	99,439	101,696
営業総利益	8,172	8,979
販売費及び一般管理費	4,084	4,122
営業利益	4,088	4,856
営業外収益		
受取利息	9	22
受取配当金	43	43
受取保険返戻金	83	27
受取賃貸料	104	103
補助金収入	101	1
持分法による投資利益	62	82
その他	212	235
営業外収益合計	617	516
営業外費用		
支払利息	252	242
リース解約損	35	22
為替差損	61	30
その他	55	49
営業外費用合計	403	344
経常利益	4,301	5,029
特別利益		
固定資産売却益	87	50
特別利益合計	87	50
特別損失		
事故損失	69	—
固定資産除売却損	12	8
特別損失合計	82	8
税金等調整前当期純利益	4,306	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,953
法人税等調整額	△86	△330
法人税等合計	1,517	1,623
当期純利益	2,788	3,448
非支配株主に帰属する当期純利益	5	15
親会社株主に帰属する当期純利益	2,782	3,432



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,788	3,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△349
為替換算調整勘定	△24	△8
退職給付に係る調整額	32	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△5
その他の包括利益合計	△18	△296
包括利益	2,770	3,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,775	3,138
非支配株主に係る包括利益	△5	13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,849	25,310	△321	34,837	889	△320	△33	△195	341
当期変動額										
剰余金の配当			△509		△509					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,782		2,782					
自己株式の取得				△0	△0					
自己株式の処分				0	0					
企業結合による増減		8		33	42					
土地再評価差額金の取 崩			△52		△52					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△142			△142					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	△26	52	△12	32	45
当期変動額合計	-	△133	2,220	32	2,120	△26	52	△12	32	45
当期末残高	4,000	5,715	27,531	△288	36,957	863	△267	△46	△162	386

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	817	35,996
当期変動額		
剰余金の配当		△509
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,782
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		0
企業結合による増減		42
土地再評価差額金の取 崩		△52
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△142
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△95	△49
当期変動額合計	△95	2,070
当期末残高	722	38,067

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計
当期首残高	4,000	5,715	27,531	△288	36,957	863	△267	△46	△162	386
当期変動額										
剰余金の配当			△560		△560					
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,432		3,432					
自己株式の取得				△0	△0					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△90			△90					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△356	—	△6	68	△293
当期変動額合計	—	△90	2,872	△0	2,782	△356	—	△6	68	△293
当期末残高	4,000	5,625	30,403	△288	39,739	506	△267	△52	△93	93

	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	722	38,067
当期変動額		
剰余金の配当		△560
親会社株主に帰属する 当期純利益		3,432
自己株式の取得		△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△90
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	△351
当期変動額合計	△57	2,430
当期末残高	664	40,497

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,306	5,071
減価償却費	5,050	5,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73	329
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	259
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△11
受取利息及び受取配当金	△52	△66
支払利息	252	242
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△82
為替差損益 (△は益)	61	30
固定資産除売却損益 (△は益)	△74	△42
事故損失	69	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△64	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4	88
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	674
その他	△152	△668
小計	9,553	11,636
利息及び配当金の受取額	48	61
利息の支払額	△248	△242
事故損失の支払額	△69	—
法人税等の支払額	△1,516	△1,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,766	9,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	250	—
有形固定資産の取得による支出	△3,132	△5,934
有形固定資産の売却による収入	192	99
無形固定資産の取得による支出	△90	△74
投資有価証券の取得による支出	△15	△15
貸付けによる支出	△30	△35
貸付金の回収による収入	26	24
その他の支出	△194	△159
その他の収入	19	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,974	△6,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550	△2,600
長期借入れによる収入	2,017	4,690
長期借入金の返済による支出	△1,372	△2,089
リース債務の返済による支出	△1,897	△1,762
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△509	△560
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△229	△159
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,543	△2,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,237	1,445
現金及び現金同等物の期首残高	4,637	5,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,897	7,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、主に「TC事業」を営む名糖運輸株式会社、主に「DC事業」を営む株式会社ヒューテックノオリン等の各会社が行うサービスについて包括的な戦略を立案し、営業活動を展開しております。

「TC事業」においては、365日24時間体制により、主にチルド食品を中心とした低温食品の物流センター業務及び輸配送を行う事業で、コンビニエンスストアや量販店等の配送センター業務ならびに店舗配送、流通型冷蔵倉庫において、食品メーカーから受託したチルド食品や飲料等の共同配送業務を行っております。

「DC事業」においては、主に冷凍食品の保管・荷役及び輸配送を一体的に行う事業で、当社グループの倉庫内にて寄託貨物の保管・名義変更や車両別・届先別の仕分を行うとともに、専用車による輸配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	71,836	33,898	105,735	1,876	107,612
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	475	158	633	769	1,402
計	72,311	34,057	106,368	2,646	109,015
セグメント利益	4,460	3,619	8,080	286	8,366
セグメント資産	23,768	34,964	58,733	372	59,105
その他の項目					
減価償却費	2,307	2,578	4,885	63	4,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,150	1,638	4,788	38	4,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	TC事業	DC事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	72,708	36,118	108,826	1,849	110,676
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	417	121	539	816	1,355
計	73,125	36,240	109,365	2,666	112,032
セグメント利益	4,591	4,269	8,861	270	9,131
セグメント資産	26,995	33,007	60,002	425	60,427
その他の項目					
減価償却費	2,438	2,551	4,990	56	5,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,057	1,019	6,077	61	6,139

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備輸送業・病院等関連物流業・人材派遣業・保険代理店業等を含んでおります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,080	8,861
「その他」の区分の利益	286	270
セグメント間取引消去	△193	△151
全社費用(注)	△4,084	△4,122
連結財務諸表の営業利益	4,088	4,856

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,733	60,002
「その他」の区分の資産	372	425
全社資産(注)	20,548	21,691
連結財務諸表の資産合計	79,653	82,119

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,885	4,990	63	56	101	98	5,050	5,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,788	6,077	38	61	174	767	5,001	6,906

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備、ソフトウェア及び各報告セグメントにおける使用状況を検討中である土地の投資額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,466.97円	1,564.71円
1株当たり当期純利益金額	109.14円	134.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,782	3,432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,782	3,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,496	25,457



(重要な後発事象)

該当事項はありません。